3次元有限要素法による地震波動伝播解析

吉村智昭

Keywords: Kanto basin, 1998 East off Izu peninsula earthquake, Domain reduction method, Irregularity, Topography 関東平野, 1998 年伊豆半島東方の地震, 領域縮小法, 不整形, 地表地形

1. 序

建築基準法の性能規定への移行に伴い、個別の建設地 点ごとに周囲の地下構造や想定地震を考慮して適切に設 計用入力地震動を設定する必要性が高まっている。また、 地震調査研究推進本部による活断層の調査と評価^{1)~6)}、お よび堆積平野地下構造の調査⁵⁾、中央防災会議による想定 地震の評価⁷⁾が公表されており、これらの研究成果を設計用 入力地震動の評価に反映させることが重要となっている。

このような状況をふまえ、筆者は震源・伝播経路地盤・サ イト周辺地盤を3次元有限要素法によりモデル化し、地震の 波動伝播を計算する試みを行った。有限要素法のプログラ ムは、米国 Carnegie Mellon 大学で開発されたプログラム⁸⁾ を筆者らが改良したものである。当プログラムは空間を有限 要素法で離散化し、時間微分を中央差分で近似して時間領 域で波動方程式を解くプログラムである。

本報告書では、上記手法による計算事例の紹介を行う。1 つ目の計算例は、震源を含む平野規模の地震波動伝播の 計算例であり、関東平野を対象に 1998 年伊豆半島東方沖 地震のシミュレーションを行った例を示す。2つ目の計算例 は、領域縮小法⁹¹⁰による局所地形の地震応答解析である。 領域縮小法とは、興味の対象となる局所地形のみを詳しくモ デル化し、モデルの中に設けた入射境界に遠方の震源とま ったく等価な節点力を入力できる手法である。

2. 関東平野での地震波動伝播シミュレーション

関東地域では南関東地震の発生が懸念されており、地震 動予測のために地盤モデルを構築し、波動の伝播性状を把 握しておくことが重要である。本計算例では、地盤のモデル 化の妥当性を検証し、関東平野における長周期表面波の伝 播性状を把握するため、関東一円で K-NET により観測され た 1998 年伊豆半島東方沖の地震のシミュレーション解析を 実施し、観測記録と比較した。

2.1 震源モデルと地盤モデル

シミュレーションの対象とした 1998 年伊豆半島東方沖の 地震の諸元を表-1 に示す。これらをもとに、震源を点震源と してモデル化して解析に用いた。地盤モデルは、Sato et al.(1996)¹¹⁾の地盤モデルを簡略化し、媒質を表-2 に示す 9 の媒質に集約し、不整形性も考慮して作成した。図-1 に不 整形境界面の例を示す。なお、要素サイズは周期4秒以上 で有効であるように設定した。

表-1 1998年伊豆半島東方沖の地震の諸元

Fault parameters of 1998 East off Izu peninsula earthquake

発生日時	1998/5/3 11:09		
マグニチュード	5.7	気象庁による	
北緯	35.0 度		
東経	139.1 度		
深さ	5 km		
strike	165 度	防災科学研究所に よる	
dip	85 度		
slip	8 度		
地震モーメント	2.35×10 ⁻ 17 Nm	1014-022	
ライズタイム	2.8 秒	Harvarad 大学CMT 解による	

表-2 地盤物性

Soil parameters

層序数	Vs (km/s)	Vp (km/s)	密度 (g/cm^3)	Q値 (T=6秒)
1	0.6	1.8	1.8	100
2	0.84	2.06	1.9	118
3	1.3	2.7	2.1	152
4	2.4	4.7	2.5	233
5	2.7	4.7	2.5	256
6	3.3	5.7	2.6	300
7	3.7	6.6	2.8	330
8	3.9	7.0	3.0	344
9	4.44	7.9	3.2	384

2.2 解析結果

図-2 に震央位置(●)を示す。地盤の固い山地(Mountain)、 堆積層が存在する平野部(Kanto Plain)、相模湾の堆積層 (Sagami Bay)の区分も示す。

図-3 は K-NET の観測記録と解析結果を比較したもので ある。変位の周期5秒以上の成分の質点運動を比較した。 震源に近い伊豆半島での質点運動の向きや、山地で質点 運動の振幅が小さいこと、平野部で振幅が大きいことがうまく 模擬されている。ただし、震源に最も近い観測点では、観測 でみられる大きな振幅が解析ではうまく模擬できておらず、



(a)Vs=0.6km/s 底面



(b)Vs=0.84km/s 底面



(c)Vs=2.7km/s 上面 図-1 不整形境界面のモデル化の例 Examples of irregular boundaries

地盤のモデル化において地震基盤(Vs=2.7km/s) 露頭としたために、実際の表層地盤の影響が模擬できていない可能性がある。また、全体的に震源に近いところで振幅が過小であり、東京湾に沿った平野部で振幅が過大であり、減衰の評価を見直す必要がある。なお、ここで用いた減衰は周期6秒で表-2のQ値となる質量比例減衰を用いた。

図-4に波動伝播のスナップショットを示す。水平、上下3



図-2 震央位置(●)およびR成分とT成分の分解 Epicenter(●) and decomposition of R and T components



K-NET(黒)、解析(緑) 図-3 質点運動の比較(変位、周期5秒以上の成分) Particle motions: Observed(black), synthetic(green)

成分の変位を表す。水平成分は、震央からみた Radial 成分 と Transverse 成分(図-2 参照)に分解している。地震発生 後の経過時間 T=4sec では、Radial 成分に4象限型のラディ エーションパターンが明瞭に観察できる。T=40sec 以降の図 で、濃い赤青の部分で表面波が卓越している。Transverse 成分にはラブ波が、Radial 成分と Up 成分にはレイリー波が 現れている。これらの表面波は、地盤の固い山地では振幅 がほとんど見られず、相模湾、東京湾に沿った平野部でよく 発達して伝播していく様子が観察できる。Transverse 成分に 現れるラブ波を詳しく見てみると、T=40sec で山地と平野の 境界で2次的に生成される表面波(A)が現れており、震央 から直接伝播してきた波面(B)の北側は神奈川県南部の相

Transverse 成分



















T=004sec

T=040sec



T=060sec



図-4 波動伝播のスナップショット(変位、 cm) Snapshots of wave propagation (displacement, cm) 模湾沿岸を通過し、東側は三浦半島に達し、南側は伊豆大 島を通過したところである。T=60sec では、神奈川県の陸地 において、波面Aと波面Bの2つの波面が明瞭に観察される。 Bの東側の波面は房総半島に達している。T=120sec では、 神奈川県を通過したラブ波の波面は東京湾北部に達し、房 総半島の西から入射した波面も房総半島の北部にまで達し ている。また、表面波の分散性により、伝播速度の遅い高振 動数成分が遅れて伝播している様子(波群C)も観察される。

図-5 は、図-4 の解析結果の妥当性を調べるために、実際 に K-NET の観測点において得られた観測記録から周期5 秒以上の変位成分を取り出して 10 秒間の質点運動を描い たものである。質点運動の振幅が Transverse 方向に顕著で あることから、ラブ波が伝播しているものと考えられる。30-4 0sec では相模湾沿岸部と伊豆大島で振幅が大きく、50-60sec では山地-平野境界部に沿う部分、三浦半島とその付 近の神奈川県の陸地部、房総半島の西側で振幅が大きい。 また、110-120sec では、東京湾北部の沿岸や、房総半島北 部で振幅が見られる。これらの観測結果は、図-4 の Transverse 成分の解析結果から予測される傾向とよく対応してお り、図-4 での地盤構造モデルにより関東平野での長周期成 分の波動伝播の傾向をうまく把握できることが確認できた。

3. 領域縮小法による局所地形の解析

近年の計算機の発達により、震源・伝播経路地盤・サイト周 辺地盤を含めた3次元モデルを用いて有限要素法や差分 法により地震波動を計算することが可能となっているが、この ような大きな領域を高振動数まで計算するには、メッシュや 格子分割を細かくする必要があり、また、サイト周辺の低速 度層や不整形性の影響を数 Hz に至る高振動数まで検討 するにはさらに細かくメッシュや格子を分割する必要があり、 膨大な自由度となって近年の計算機をもってしても計算する 事が難しい。

そこで、局所地形を除いた広域的な地盤モデルと局所地 形周辺の詳細モデルを分けてモデル化するサブストラクチャ ー的方法が有効である。領域縮小法⁹¹⁰⁾はこの考え方に従った手法であり、サイト周辺の局所地形を詳しく有限要素法 でモデル化し、遠方の震源と伝播経路による波動場を、局 所地形を除いた単純なモデルで効率的に計算し、これを局 所地形モデルに設けた入射境界において等価な節点力に 変換して入力する方法であり、また、本手法は局所地形部 分の非線形応答を取り入れることが可能な時間領域の解法 である。以下では、簡単な堆積地盤モデルおよび丘地形モ デルを用い、不整形地盤への領域縮小手法の適用性を示 した計算例¹⁰を示す。







図-5 観測記録の質点運動(周期5秒以上の変位成分) Particle motions of observed records (displacement component more than 5 seconds)

表-3 水平成層モデルの地盤定数

	Soil parameters of layered media				
層厚	Vs	Vp	密度		
m	m/s	m/s	g/cm^3		
200	250	500	2.0		
400	500	1000	2.0		
-	1000	2000	2.0		



図-6 震源・伝播経路地盤と局所地形の領域(ROI) Source, path and local region of interest (ROI)



図-7 堆積谷モデル









図-9 堆積谷の変位応答(A-A'側線でのX成分) Displacement on A-A' line of filled valley model

3.1 伝播経路地盤と局所地形のモデル化とその結合

震源を含む伝播経路地盤を表-3、図-6 に示す平行水平 層でモデル化する。今回の計算では地盤の減衰は考慮して いない。震源は点震源とし、Y軸を北として震源メカニズムは (strike,dip,rake)=(0,90,90) 度、地震モーメントは Mo=6× 10¹⁵Nm とする。この地盤モデル、震源モデルによる波動場 は久田の方法 12)による波数積分法により効率よく計算する ことができる。図-6の ROI は興味の対象となる局所領域を 表し、図-7 にこの領域が堆積谷地形を含む場合の有限要 素モデルを示す。図-8 は A-A'鉛直断面である。図-8 の点 線で示した「と「。の間にある有限要素の一層が入射境界 であり、この位置にある節点で、波数積分法により水平成層 地盤の変位波形を保存しておき、これを遠方の地震力と等 価な節点力に変換 ⁹して入力する。局所地形を含む Γの内 側では、局所地形がない場合の波動場に局所地形があるこ とにより生じる散乱場が加わった全体場を変数とし、Γの外 側の領域では散乱場のみを変数として釣り合い方程式を解 く⁹⁾。 Γ。の外側は、外向きの散乱場のみなので、これを側面 および底面に粘性境界を設置して吸収する。

3次元有限要素法による地震波動伝播解析



3.2 計算結果

図-9 は A-A'側線に沿った地表面でのX成分の変位応答 を示す。(a)は堆積谷がない場合、(b)は堆積谷がある場合、 (c)は(b)から(a)を差し引くことにより、堆積谷があることにより 生じた散乱場(残差場)を表したものである。なお、(a)(b)では、 入射境界(断面図の点線)の外側では散乱場、内側では全 体場を表している。(b)では、堆積谷の存在により地震波の増 幅と散乱が生じていることが分かる。(c)において散乱場は入 射境界の内と外で連続していることが分かる。入射境界の位 置は任意に決めたものであり、計算される波動場には影響 を及ぼさないことがわかる。(b)で入射境界の外側でも全体 場が必要な場合は、得られている散乱場に平行水平層によ る波動場を加えればよい。

局所地形として、図-10、図-11 に示す丘地形を考えた場合も同様な計算を行うことができる。図-12、図-13 はそれぞ



図-12 堆積谷モデルの最大変位分布

Max displacement distribution of filled valley model



Max displacement distribution of hill model

れ堆積谷モデル、丘地形モデルについて地表面の最大変 位振幅を描いたものである。震源はX軸のマイナス方向にあ り、入射境界の外側は平行水平層による波動場を加えて全 体場とした結果を示している。局所地形により複雑な増幅パ ターンが生じることが分かる。

図-14 は、平行水平層モデル、堆積谷モデル、丘モデル の A-A'断面における変形(赤色)のスナップショットを示す。 入射境界 Γの内側では全体場、外側では散乱場を示して いる。(a)はS波が到着した様子、(b)はS波の重複反射がおこ り、これにレイリー波の基本モードが重なっている様子、(c) はレイリー波の基本モードが現れている様子、(d)はレイリー 波の高次1次モードが現れている様子を示す。このように領 域縮小法では、遠方の震源と等価な波動場を局所モデルに 入力することができ、実体波のみならず表面波も含む完全な 3次元波動場を計算する事ができる。なお、図中で、平行水 平層モデルでは、局所地形がないので入射境界の外側で は散乱場は生じず、堆積谷モデル、丘モデルでは局所地形 によって散乱場が生じ外向きに伝播する。



図-14 平行水平層モデル、堆積谷モデル、丘モデルの A-A'鉛直断面における変位応答のスナップショット Snapshots of displacement response in A-A' vertical section for layered model, filled valley model and hill model

4. まとめ

関東平野の不整形地盤モデルと点震源を用いた3次元有 限要素法により、1998 年伊豆半島東方沖の地震のシミュレ ーションを行った。解析結果と、K-NET 観測記録の周期 5 秒以上の成分による質点運動を比較すると、解析結果は表 面波であるラブ波の伝播をうまく模擬していることが示され、 当手法と設定した地盤モデルが関東平野の長周期地震波 の伝播性状を把握するのに有効であることがわかった。

領域縮小法は、興味の対象となる局所地形を詳しくモデル 化し、入射境界面において遠方の震源とまったく等価な地 震力を節点力として導入することができる手法である。震源 を点震源、伝播経路地盤を水平成層地盤と見なし、堆積谷 地形と丘地形を局所地形として3次元有限要素モデルでモ デル化した場合に領域縮小法を適用した。遠方の震源によ り生じた実体波や表面波を含む完全な3次元波動場が、有 限要素の離散化による近似以外にいかなる近似も設けない 厳密さで、等価な節点力として入射境界に導入され、局所 地形の3次元性を考慮した地震応答が計算できることを示し た。

参考文献

- 1)科学技術庁:平成7年度·平成8年度地震調査研究交付金成果 報告会予稿集,平成9年9月4日·5日
- 2)科学技術庁:第2回活断層調査成果報告会予稿集,平成10年 11月
- 3)科学技術庁:第3回活断層調査成果報告会予稿集,平成11年 11月
- 4)科学技術庁:第4回活断層調査成果報告会予稿集,平成12年 11月
- 5)文部科学省:2001 年活断層調査成果および堆積平野地下構造 調査成果報告会予稿集,平成13年11月
- 6)地震調査研究推進本部ホームページ:http://www.jishin.go.jp /main/index.html
- 7)中央防災会議ホームページ http://www.bousai.go.jp/jishin /chubou/
- 8)Bao,H., J.Bielak, O.Ghattas, L.F.Kallivokas, D.R.O'Hallaron, J.R.Shewchuk, J.Xu: Large-scale similation of elastic wave propagation in heterogeneous media on parallel computers, Comput. Methods Appl. Mech. Engrg., 152, pp.85–102, 1998.
- 9)Bielak,J., K.Loukakis, Y.Hisada, and C.Yoshimura: Domain reduction method for three-dimensional earthquake modeling in localized regions. PART I: Theory, Bull. Seism. Soc. Am. (投稿 中)
- 10)Yoshimura, C., J.Bielak and Y.Hisada: Domain reduction method for three-dimensional earthquake modeling in localized regions. PART II: Verification and applications, Bull. Seism. Soc. Am. (投 稿中)
- 11)Sato, T., R.W.Graves and P.G.Somerville: Three-dimensional finite-difference simulations of long-period strong motions in the Tokyo metropolitan area during the 1990 Odawara

Earthquake(M_J 5.1) and the Great 1923 Kanto Earthquake (M_s 8.2) In Japan, Bull. Seism. Soc. Am., 89, pp.579–607, 1999.

12) 久田嘉章: 成層地盤における正規モード解及びグリーン関数の 効率的な計算法、日本建築学会構造系論文集、第 501 号、 pp.49-56、1997.